

日本の「成長戦略」とその国家再設計の予測分析

Gemini

Executive Summary

本報告書は、高市早苗氏を内閣総理大臣、城内実氏を成長戦略担当大臣とする政権が策定するであろう「日本成長戦略」について、両氏の公にされた経済哲学、政治的信条、過去の行動に基づき、その全体像を徹底的に分析・推測するものである。

本戦略の核心は、日本のバブル崩壊後の経済的定説からのラディカルな脱却にあると予測される。それは、積極的な財政拡張と国家主導の産業政策を両輪とし、強固な経済安全保障ドクトリンを中核に据えることで「経済的主権」の確立を目指す、ハイリスク・ハイリターンな国家プロジェクトである。この戦略は、長年にわたり日本の経済政策を支配してきた財務省の権威と日本銀行の独立性に対する根本的な挑戦を意味し、国内における深刻な政治・経済的対立と、国際金融市場における相当なボラティリティをもたらす期間の到来を告げるものとなるだろう。

戦略の根底には、1990年代以降の「構造改革」路線、すなわち新自由主義的コンセンサスへの深い不信感と、国家の経済的運命を政治の手に取り戻そうとする強い意志が存在する。城内氏の郵政民営化への猛烈な反対に見られる経済ナショナリズムと、高市氏の技術主権確立への執念は、この点で完全に一致している。彼らの掲げる「責任ある積極財政」は、財政規律ではなく国家の成長と国民生活への責任を最優先するものであり、その実現は財務省の予算編成権を解体し「財政民主主義」を確立するという政治的目標と不可分である。

この思想を実現するため、本戦略は三つの相互補完的な柱で構成されると見られる。

- 戦略的財政拡張による国家建設:** 短期的な需要創出（中小企業支援、減税）と、長期的な「国土強靱化」投資を、国債の大量発行によって賄う。
- 国家権力の中核としての経済安全保障:** 経済安全保障推進法を最大限に活用し、半導体（ラピダス計画等）、AI、宇宙、次世代エネルギーといった戦略分野に巨額の国家資本を投下し、サプライチェーンの強靱化と技術的覇権の確立を図る。
- 国内産業基盤の再活性化:** 城内氏の信条を反映し、日本経済の根幹をなす中小企業や農林

水産業への手厚い支援を通じて、食料安全保障を確保し、地方経済を再生させる。

この野心的な戦略の実行は、日本の既存の統治構造との全面対決を意味する。財政規律を至上命題とする財務省との予算を巡る攻防は避けられず、また、大規模な財政ファイナンスへの圧力は日本銀行の独立性を深刻に脅かし、市場の信認を失う「日本版トラス・ショック」のリスクを内包する。

国際的には、同盟国から経済安全保障強化の文脈で歓迎される一方、その国家主導・国内生産優先の姿勢は高度な保護主義と見なされ、新たな貿易摩擦を生む可能性がある。対中国では、依存脱却を目指す姿勢が関係を一層冷却化させることは確実である。

結論として、高市・城内枢軸が主導する成長戦略は、過去 30 年間の日本の経済政策からのパラダイムシフトを意味する、極めて大きな国家的賭けである。成功すれば、日本経済を長期停滞から脱却させ、技術的・地政学的な大国としての地位を確固たるものにする可能性がある。しかし、失敗すれば、深刻な財政・通貨危機に陥り、日本を以前よりも脆弱な国家へと転落させる危険性をはらんでいる。その成否は、経済モデルの精緻さよりも、日本の強固な制度的権力との政治闘争に勝利できるか否かにかかっている。

第 1 章 哲学的核心－経済主権という共通のビジョン

高市・城内両氏による成長戦略は、単なる政策の寄せ集めではなく、1990 年代以降の新自由主義的コンセンサスを根底から否定し、国家の経済的運命に対する政治のコントロールを回復しようとする、首尾一貫したイデオロギー的プロジェクトである。その核心には、両氏が共有する「経済的主権」の確立という強烈な意志が存在する。

1.1 新自由主義的正統性と「構造改革」の否定

両氏の世界観の思想的基盤は、過去数十年にわたる日本の経済政策、特に「構造改革」路線への深い幻滅と批判にある。この点で最も象徴的なのが、城内実氏の郵政民営化に対する長年の、そして極めて激しい反対の姿勢である¹。

2008 年に書かれた城内氏のブログ記事は、彼の思想の根幹を理解する上で **foundational text** と言える¹。彼はこの記事で、当時の「構造カイカク」を「ばかの一つ覚え」と断じ、「三流売国経済学者」がそれを推進していると痛烈に批判している。彼の主張の核心は、郵政民営化に

よって約 340 兆円にのぼる郵貯・簡保資金が「外資にのっとられ」、投機的な「マネーゲームの資金となる」という危機感にあった¹。これは、グローバル金融資本に対する根深い不信感と、国家の資産を外国の手に委ねることへの強い抵抗、すなわち経済ナショナリズムの発露である。この思想は、単なる政策論争を超え、国家のあり方そのものを問うものであった。

この経済ナショナリズムと反グローバリズム的な視点は、高市早苗氏が掲げる「強く豊かな日本というビジョン」と完全に共鳴する⁴。高市氏が経済安全保障政策の柱として国内サプライチェーンの強化や技術主権の確保を最重要視するのは、城内氏がかつて示したイデオロギー的危機感を、現代の地政学的文脈の中で政策として具体化したものに他ならない。外国資本による買収リスクや技術流出への警戒は、両氏に共通する国家観の現れであり、彼らが共同で策定する成長戦略の根底をなす思想的基盤となる。

1.2 「責任ある積極財政」の優位性

両氏が共有するビジョンを実現するための中心的な手段は、財政緊縮主義との決定的な決別である。両氏は共に、自民党内における「積極財政」の主導的な論者として知られている⁶。

彼らの掲げる財政政策は、単なる放漫財政ではなく、「責任ある」積極財政と定義されている⁸。ここでの「責任」とは、財務省が金科玉条とするプライマリーバランスの黒字化といった財政収支に対する責任ではない。それは、国家の持続的成長を実現し、国民生活を豊かにすることへの政治的責任である。この思想の根底には、戦略的な政府支出が需要を喚起し、経済成長を促し、賃金上昇をもたらし、結果として税収増につながることで長期的には財政状況も改善するという、財務省の緊縮ロジックを真っ向から否定する経済観が存在する⁷。

この思想的連携は、具体的な政治行動にも表れている。城内氏は「責任ある積極財政を推進する議員連盟」の顧問を務め⁸、高市氏は総理として「責任ある積極財政」に基づく戦略的な財政出動を明確に指示する方針を示している¹⁰。これは、両氏が単なる政策協調にとどまらず、日本のマクロ経済運営の基本思想そのものを転換させようとする、統一された戦線を形成していることを示している。

1.3 政治プロジェクトとしての「財政民主主義」の奪還

積極財政への強いこだわりは、純粋な経済政策的判断にとどまらず、より大きな政治的目標と不可分に結びついている。それは、戦後日本の予算と経済の方向性を事実上支配してきた財務

省の権力構造を打破するという野心的なプロジェクトである。

城内氏とその盟友たちの議論は、この点を明確に示している。彼らは自らの使命を、「一政府機関の財務省が予算の上限を決めるという異常な政治を止め」、国民の代表である政治家が予算を決定する「財政民主主義」を取り戻すことだと位置づけている⁷。これは、日本の政策決定プロセスにおける官僚優位の構造、特に財務省の絶大な影響力に対する正面からの挑戦状である。

この官僚支配からの脱却という目標は、高市氏の統治ビジョンとも完全に一致する。高市氏が、金融政策の大きな方向性は政府が決めるべきだと主張し¹³、官僚機構を内部から変える「制度ハッカー」としての戦略を示唆していること¹⁴は、彼女もまた経済テクノクラートに対する政治の優位性を確立することを目指している証左である。したがって、彼らの成長戦略は、経済的成果を追求すると同時に、日本の権力構造そのものを変革しようとする二重の目的を持った政治プロジェクトなのである。

この戦略の根底にあるのは、単なる経済理論の対立ではなく、国家の意思決定の主体は誰であるべきかという統治の根源的な問いである。高市・城内枢軸は、その答えを明確に「選挙で選ばれた政治家」と規定し、そのための手段として積極財政を掲げている。彼らの経済政策は、財務省という強大な官僚機構から経済運営の主導権を奪い、政治主導の国家運営を実現するための武器なのである。

このアプローチは、1990年代以前の日本の「開発主義国家（developmental state）」モデルの現代版への回帰とも解釈できる。かつて通商産業省（MITI）が産業政策を主導したように、高市・城内政権は、経済安全保障という新たな大義名分の下、政治が戦略分野（半導体、AI など）を特定し、そこに国家資源を重点的に配分する体制を目指している¹²。これは、市場の効率性よりも国家の安全保障と自律性を優先する、政治主導の資本主義モデルへの転換を意味する。

表 1.1城内実氏と高市早苗氏の思想的枠組み比較

項目	城内 実	高市 早苗
経済思想の核心	新自由主義・グローバリズムへの不信。「日本の経済を支えるのは中小企業のわざ」 ⁸ 。郵政民営化による「日本売り」への強い警戒 ¹ 。	「日本列島を、強く豊かに。」 ⁴ 。経済力を外交力・防衛力に繋げる国家観 ¹² 。経済成長と安全保障の一体化。

財政政策観	積極財政派。財務省主導の緊縮財政を「異常な政治」と批判 ⁷ 。国債発行による財源確保を主張。	「責任ある積極財政」を明言 ¹⁰ 。国債発行を「躊躇しない」姿勢 ¹² 。戦略分野への財政出動を重視。
官僚機構への姿勢	財務省の予算編成権を問題視し、「財政民主主義」の回復を要求 ⁷ 。官僚支配からの脱却を目指す。	日銀の独立性に対し、政策の方向性は政府が決めるべきとの考え ¹³ 。官僚機構を内部から変える「制度ハッカー」戦略 ¹⁴ 。
外国資本への見方	郵貯資金が「外資にのっとられ」ることを懸念 ¹ 。外国資本による国家資産の支配に極めて批判的。	「対日外国投資委員会」の創設を提唱 ⁴ 。重要技術やインフラの外国資本による買収に強い警戒感。
経済政策の最終目標	「誇り高くたくましい日本人を育成する」 ⁸ 。国土保全と一体化した農林水産業の振興 ⁶ 。国内産業基盤の保護。	「日本の持続的な強さと豊かさを取り戻す」 ⁴ 。経済、安全保障、社会制度を連動させた総合的な国力強化。

第2章 高市・城内成長戦略の三つの柱

第1章で概説した哲学的核心を実現するため、高市・城内成長戦略は、相互に補強し合う三つの具体的な政策の柱によって構成されると予測される。これらの柱は、財政拡張をエンジンとし、経済安全保障を羅針盤として、国内産業基盤の再強化を目指す、一貫したシステムを形成している。

2.1 第一の柱：戦略的財政拡張による国家建設

この戦略の原動力となるのは、前例のない規模での財政出動である。これは、デフレマインドを払拭するための短期的な需要喚起策と、国家の脆弱性を克服するための長期的な投資計画の

二つの側面から構成される。

2.1.1 即時的な需要サイド支援

政権発足後、直ちに実行されるのは、物価高に苦しむ国民生活と企業経営への「即応」と「現場主義」に基づく支援策である⁹。高市氏が優先課題として掲げるように、赤字に苦しむ中小企業や、資材・燃料費の高騰に直面する農林水産業への直接的な補助金や交付金が迅速に投入される⁹。これは、城内氏が長年重視してきた中小企業⁸や農林水産業⁶の保護という政治信条とも完全に合致する。さらに、ガソリン税の暫定税率撤廃や、低・中所得者層を対象とした給付付き税額控除の導入も、国民の可処分所得を直接的に押し上げるための有力な選択肢となる⁹。これらの政策は、制度改革を待たずに補正予算などを活用して迅速に実行され、経済に即効性のあるカンフル剤を注入することを目的とする。

2.1.2 長期的な「国土強靱化」投資

短期的な需要刺激策と並行して、国家のレジリエンス（強靱性）を高めるための大規模かつ長期的な公共投資が計画される。これは高市氏が掲げる「国土強靱化」計画であり、経済成長と危機管理を一体で推進する政策の中核をなす¹⁷。具体的には、河川の堤防強化や建物の耐震化といった伝統的な防災インフラ整備に加え、無電柱化、そして全国的なデジタルインフラの高度化（5G 網の整備など）が含まれる¹⁸。これらのプロジェクトは、建設業などを通じて持続的な経済需要を生み出すと同時に、激甚化する自然災害や地政学的リスクに対する国家全体の防御力を高めるという二重の目的を持つ。

2.1.3 ビジョンの資金調達

これらの野心的な財政計画の財源は、明確に政府による国債の追加発行によって賄われる。高市氏は財源について「国債発行を躊躇しない」と公言しており¹²、これは財政規律よりも経済成長を優先するという明確な意思表示である。この背景には、城内氏を含む積極財政派が共有する、「自国通貨建てで国債を発行する政府は財政破綻しない」という現代貨幣理論（MMT）にも通じる考え方がある⁷。彼らの論理によれば、問題となるのは債務残高そのものではなく、財政出動が過度なインフレを引き起こすか否かであり、デフレに苦しむ日本経済において

は、インフレを心配するよりも、まず国債発行によって需要を創出することが最優先されるべきだとされる。

2.2 第二の柱：国家権力の中核としての経済安全保障

この成長戦略の最も中心かつ決定的な特徴は、経済活動を国家安全保障と直接的に結びつける「経済安全保障」ドクトリンである。これは、単なる一政策分野ではなく、国家運営全体の基本思想として位置づけられる。その実行にあたっては、すでに整備されている経済安全保障推進法が強力な法的根拠となる²⁰。

2.2.1 サプライチェーンの要塞化（「守る」機能）

戦略の第一歩は、国民の生存と経済活動に不可欠な「特定重要物資」の国内供給網を確立し、外部依存のリスクを徹底的に排除することである¹²。

ケーススタディ：半導体国家プロジェクトとラピダス

この戦略の象徴となるのが、次世代半導体の国産化を目指す「ラピダス（Rapidus）」プロジェクトである。政府は、経済安全保障の名の下に、ラピダスに対して累計で1兆7000億円を超える巨額の補助金を投入し、世界最先端となる2ナノメートル世代の半導体製造拠点を国内に建設しようとしている²⁵。これは、特定の重要技術の自給自足を達成するためには、市場原理を度外視した国家による大規模な直接介入も辞さないという、本戦略の基本姿勢を明確に示している。このプロジェクトは、今後の他の戦略分野における国家主導の産業政策のモデルケースとなるだろう。

政府は、経済安全保障推進法に基づき、企業が策定する「供給確保計画」を認定する仕組みを活用する²³。この認定を受けた企業に対して、補助金、低利融資、税制優遇といった集中的な支援を行い、半導体のみならず、蓄電池、重要鉱物、医薬品などの分野で、国内生産拠点の整備や技術開発を強力に後押しする。

2.2.2 技術覇権の追求（「育てる」機能）

サプライチェーンの防御的側面に加え、本戦略は、将来の国際競争と国家の存亡を左右する先

端技術分野において、日本が主導的、あるいは不可欠な地位を確立することを目指す、極めて攻撃的な産業政策を含む。高市氏が掲げる重点投資分野は、この野心の現れである⁴。

- **人工知能（AI）**：初代 AI 戦略担当大臣に任命された城内氏のビジョンが反映される²⁹。目標は、単に海外の技術を導入するのではなく、日本の文化や商習慣、さらには情緒まで理解する「国産 AI」の研究開発を推進することである。特に、日本が強みを持つロボット、医療、防災といった分野で AI アプリケーションを開発し、積極的に海外展開することで、新たな「勝ち筋」を創出する。
- **宇宙**：安全保障と通信の観点から、多数の小型衛星を連携させる「衛星コンステレーション」の構築を国家プロジェクトとして推進する¹²。これにより、情報収集能力を飛躍的に高め、災害時や有事における通信の冗長性を確保する。
- **エネルギー**：エネルギー安全保障の切り札として、次世代革新炉や核融合といった原子力技術の開発に国家として大規模な投資を行う⁴。これは、エネルギーの海外依存から脱却し、脱炭素と経済成長を両立させるための長期的な国家戦略と位置づけられる。

2.2.3 防衛的経済安全保障

技術や産業基盤を「守る」ための措置も強化される。高市氏が提唱するように、外国資本による日本企業の買収や出資を厳格に審査する体制（例：「対日外国投資委員会」の創設）が整備されるだろう⁴。また、大学や研究機関からの機微技術の流出を防ぐための法整備や、知的財産の保護強化も急務とされる³⁷。これらの措置は、城内氏が郵政民営化の際に示した、外国資本による日本の資産支配への強い警戒感を反映したものである¹。

2.3 第三の柱：国内産業基盤の再活性化

この戦略は、ハイテク分野への巨額投資だけでなく、日本経済の土台を支える伝統的な産業基盤の再強化にも重点を置く。これは特に、城内氏の保守的な政治哲学と、彼の選挙区の支持基盤を色濃く反映した柱である。

2.3.1 中小企業のエンパワーメント

城内氏が「日本の経済を支えるのは中小企業のわざ」と語るように⁸、本戦略は中小企業を単

なる保護対象ではなく、成長の主役として位置づける。具体的には、事業承継税制の拡充（城内氏が経済産業部会長時代に推進した政策³⁸⁾）や、賃上げや設備投資を行う企業への税制優遇、そして物価高騰に対する直接的な経営支援策が盛り込まれる⁹⁾。これは、経済全体の活力を底上げすると同時に、保守政権の重要な支持基盤を固めるという政治的含意も持つ。

2.3.2 農林水産業と地方のルネサンス

城内氏の「農林水産業の振興は国家百年の大計」という信念⁶⁾は、本戦略において中心的な位置を占める。単なる産業保護ではなく、食料安全保障（第二の柱と連動）と、国土保全、水源涵養といった国家の根幹を維持するための政策として、農林水産業への大規模な直接支払い制度（欧州の共通農業政策に類似）や、スマート農業への投資が推進される。これは、地方に雇用と活気を取り戻し、東京一極集中を是正するための地方創生戦略とも一体化している。

これら三つの柱は、単独で機能するのではなく、緊密に連携する一つのシステムとして設計されている。第一の柱である「財政拡張」は、第二の柱である「経済安全保障」分野への野心的な国家プロジェクトに必要な資金を供給する。そして、第二の柱で掲げられる食料自給率の向上といった目標は、第三の柱である「国内産業基盤（特に農業）」への支援なしには達成できない。さらに、ハイテク分野への集中投資という第二の柱の政策は、中小企業や地方といった第三の柱への手厚い配慮によって、国民的な政治的正統性を獲得する。このように、各柱が相互に依存し、補強し合うことで、戦略全体の実効性と持続性が担保される構造となっている。

この戦略が目指す「成長」は、従来の GDP 最大化とは本質的に異なる。それは、国家のパワーと自律性を高める特定の戦略分野における成長であり、経済効率性よりも安全保障が優先される。国内の半導体工場に投じられる 1 円は、より短期的な収益が見込める他の産業への 1 円よりも価値が高いと見なされる。これは、効率性に基づく経済学から、安全保障に基づく国家戦略へと、日本の成長モデルを根本的に転換させる試みなのである。

表 2.1 高市・城内成長戦略における重点投資分野

戦略分野	具体的な政策目標	主要なイニシアチブ/プロジェクト	主な資金調達メカニズム	関連閣僚の優先事項
防衛	防衛費を GDP 比 2%まで増額	長射程ミサイル、次世代戦	国債発行による一般会計予	高市（国家安

	12	闘機の開発 ¹²	算	全保障)
宇宙	安全保障目的の小型衛星コンステレーション構築 ¹²	宇宙ゴミ除去技術の実用化 ¹²	政府予算、官民ファンド	高市（宇宙政策）/ 城内（宇宙政策）
サイバーセキュリティ	重要インフラ防衛体制の強化 ¹²	量子暗号通信技術の研究開発 ¹²	政府予算、戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）等	高市（サイバーセキュリティ）
先端半導体	2nm 世代半導体の国内量産体制確立 ³⁹	ラピダス（Rapidus）への大規模支援 ²⁷	経済安全保障推進法に基づく補助金、税制優遇	高市・城内（経済安保）
次世代エネルギー	次世代革新炉、核融合炉の実用化 ⁴	小型モジュール炉（SMR）の導入加速 ³⁴	GX 経済移行債、政府系ファンド	高市（エネルギー政策）
人工知能（AI）	国産 AI の研究開発と社会実装 ²⁹	AI 戦略本部の司令塔機能強化 ²⁹	政府予算、研究開発助成	城内（AI 戦略担当）
サプライチェーン強靱化	特定重要物資（バッテリー、重要鉱物等）の国内生産 ¹²	供給確保計画認定企業への支援 ²³	経済安全保障推進法に基づく補助金・融資	高市・城内（経済安保）

第 3 章 統治と実行 – 正統性との対決

高市・城内成長戦略の実現は、その野心的な内容ゆえに、極めて大きな実行上の困難に直面する。その成否は、日本の強力かつ凝り固まった経済官僚機構との政治戦争に勝利できるかどうかにかかっている。この戦略は、単なる政策変更ではなく、日本の統治構造そのものへの挑戦なのである。

3.1 予算を巡る戦い：財務省の超越

本戦略の実行は、財政健全化を組織の至上命題とし、大規模な赤字国債発行に一貫して抵抗してきた財務省との全面的な衝突を不可避とする⁴¹。

財務省は、日本の巨額な公的債務残高を根拠に、積極財政は無謀であり、将来世代への負担転嫁に他ならないと主張するだろう⁴¹。彼らは、金利の急騰や国債の信認失墜といったリスクを強調し、あらゆる手段を用いて歳出拡大に抵抗すると考えられる。過去、多くの政権が財務省のこの「財政規律」の論理の前に、公約を骨抜きにされてきた歴史がある⁴²。

しかし、高市・城内枢軸は、この財務省の論理を正面から打破しようとする。彼らは、デフレ下でプライマリーバランス黒字化目標に固執することは経済学的に誤りであり、まずは成長を実現することが最優先であると反論する⁷。そのための具体的な戦略として、自民党政務調査会など党の政策決定プロセスを最大限に活用し、官邸主導で予算の骨格を決定することで、財務省が伝統的に握ってきた予算編成の主導権を無力化しようとするだろう⁴⁶。特に、高市氏が示唆する「制度ハッカー」としてのアプローチ¹⁴は、単に正面から対立するだけでなく、官僚機構の論理や手続きを逆手にとって、内部からその意思決定を政治の意図する方向へ誘導するという、より高度な統治戦略の存在を示唆している。

3.2 圧力を受ける日本銀行：中央銀行の独立性への挑戦

成長戦略と日本の金融政策を司る日本銀行との間には、深刻な緊張関係が生じる。本戦略が依拠する大規模な国債発行は、低位で安定した長期金利を前提としている。これは、物価上昇の兆候が見られても、日本銀行に対して金融緩和の継続を求める強烈的な政治的圧力となることを意味する。

特に高市氏の発言は、この点に関する懸念を増幅させる。彼女が、金融政策の大きな「方向性」を決める責任は政府にあると繰り返し主張し、日銀との「密な対話」を強調することは、市場関係者から中央銀行の独立性に対する直接的な脅威と受け止められている¹³。

これは、「財政ファイナンス」あるいは「財政従属（Fiscal Dominance）」として知られる極めて危険な状況を生み出すリスクをはらむ。すなわち、中央銀行の金融政策が、物価の安定という本来の目的から逸脱し、政府の財政赤字をファイナンス（資金供給）するための手段に従属してしまう状態である。もし市場が、日本銀行はもはや政府の意向に逆らえず、インフレが昂進しても利上げなどの金融引き締めを行えないと判断した場合、日本国債と円に対する信認は急速に失われ、英国のトラス前政権が経験したような金融市場の混乱、いわゆる「日本版トラス・ショック」を引き起こす可能性がある⁴⁸。財政ファイナンスに否定的な見解を持つとされる植田和男氏のような総裁の下では、日銀は政府からの圧力と市場からの信認維持という板挟みの中で、極めて困難な政策運営を迫られることになる⁴⁹。

3.3 法的・行政的ツールキット

高市・城内政権は、この野心的な戦略を実行するための強力な法的・行政的ツールをすでに手にしているか、あるいは構築しつつある。これは、彼らの計画が単なるスローガンではなく、具体的な実行基盤に基づいていることを示している。

- **経済安全保障推進法:** 第2章で詳述した通り、この法律は戦略の実行における中核的な法的根拠となる。特定重要物資を指定し、企業の「供給確保計画」を政府が認定することで、補助金、融資、税制優遇といった支援策を特定の産業や企業に集中的に投下するための強力な権限を政府に与える²³。
- **戦略分野国内生産促進税制: GX、DX、経済安全保障**を目的として新設されたこの税制は、本戦略の目標と完全に一致している⁵¹。半導体やグリーン関連製品などの戦略分野において、生産・販売量に応じて法人税額を最大10年間にわたって控除するものであり、国内への大規模な設備投資を促すための極めて強力なインセンティブとなる。
- **AI 戦略本部:** 城内氏を司令塔とするAI戦略本部の設置は²⁹、この重要な技術分野における政策立案と実行を一元化し、省庁の縦割りを排して迅速な意思決定を可能にするための組織的基盤を提供する。

これらのツールキットの存在は、高市・城内政権が、財務省や日銀といった既存の権力構造と対峙しながらも、自らのアジェンダを強力に推進する手段を持っていることを示している。

この戦略の実行プロセスは、日本経済に「二重構造（two-track economy）」を生み出す可能性がある。一方には、経済安全保障の名の下に国家から手厚い補助金や保護を受ける「ナショナル・チャンピオン」的なプロジェクト群（ラピダスなど）が存在する。もう一方には、それ以外の一般の経済部門が存在し、前者を支えるためのマクロ経済環境（例えば、財政拡張に起因するインフレや金利上昇リスク）の影響を直接的に受けることになる。利益は特定の戦略分野に集中する一方で、そのコストやリスクは社会全体で負担するという構造は、経済的な歪み

や不平等を拡大させる可能性がある。

さらに、この戦略は本質的に政治的な脆弱性を抱えている。財務省は、時の政権が短命に終わるのに対し、自らは永続する組織であることを熟知しており、情報や予算編成プロセスの詳細を盾に、気に入らない政治主導の政策を時間稼ぎやサボタージュによって骨抜きにしてきた長い歴史を持つ⁴²。積極財政路線は自民党内ですら一枚岩ではなく、常に緊縮財政派からの揺り戻しのリスクに晒されている⁴⁴。したがって、政権の支持率低下や選挙での不振、あるいは何らかのスキandalによって政治的な求心力が少しでも低下すれば、それを好機と捉えた財務省と党内緊縮派が勢いを盛り返し、積極財政路線を頓挫させる可能性は十分にある。この戦略の成否を測るタイムラインは、経済指標ではなく、政治日程なのである。

第4章 リスク、機会、そして国際的影響

高市・城内成長戦略は、日本の未来を賭けた壮大な国家的ギャンブルである。本章では、その潜在的な成果と深刻なダウンサイド・リスクを均衡の取れた視点から評価し、日本の国際的地位に与える影響を分析する。

4.1 国内経済シナリオ：国家的賭博

4.1.1 ブルケース（成功裡の再フレーション）

戦略が意図通りに機能した場合、その成果は大きい。大規模な財政刺激策が、日本を30年近くにわたって苦しめてきたデフレマインドを最終的に打破する可能性がある。持続的な需要主導型インフレ（デマンドプル・インフレ）が生まれ、それに伴う力強い賃金上昇が実現すれば、消費と投資の好循環が回り始める。国家主導の産業政策が成功すれば、半導体やAI、次世代エネルギーといった分野で世界的に競争力のある新産業が創出され、日本経済は新たな成長軌道に乗ることができる。これは、長年の停滞を克服し、日本の潜在成長率そのものを引き上げる理想的なシナリオである。

4.1.2 ベアケース（「日本版トラス・ショック」）

一方で、この戦略には極めて大きなリスクが伴う。財政規律を度外視した歳出拡大と、日本銀行への政治的圧力が組み合わさることで、市場の信認が失われるシナリオが現実味を帯びる。これは、英国のトラス前政権が減税策を発表した直後に経験した市場の混乱、いわゆる「トラス・ショック」の日本版である⁴⁸。その具体的な発現形態は以下の通りである。

- **制御不能なインフレ:** 財政拡張によって市場に供給された過剰な資金が、国内の供給能力を超えて物価を押し上げる。さらに、信認低下による円安の加速が輸入物価を高騰させ、スタグフレーション（不況とインフレの同時進行）に陥るリスクがある¹⁷。
- **国債市場の危機:** 政府の財政運営に対する懸念から、投資家が日本国債（JGB）の保有リスクに対してより高い利回り（プレミアム）を要求し、長期金利が急騰（国債価格は暴落）する⁴⁸。これにより、政府の利払い負担が爆発的に増加し、財政が実質的に破綻状態に陥る。また、大量の国債を保有する国内金融機関の経営を直撃し、金融システム不安を引き起こす可能性がある。
- **円の暴落:** 日本の財政・金融政策への信認が完全に失われ、国内外の投資家が一斉に円資産を売却することで、円が急激かつ無秩序に下落する⁵⁵。これは、輸入に頼る国民生活と企業活動に壊滅的な打撃を与える。

4.2 地政学的再配置：より自己主張する日本

この成長戦略は、日本の国際社会における立ち位置を大きく変えることになる。

4.2.1 同盟国（米国、クアッド、欧州）との関係

戦略の根幹をなす経済安全保障の強化、防衛費の増額、そして先端技術への投資は、米国をはじめとする同盟国やパートナー国から広く歓迎されるだろう。これらは、権威主義国家、特に中国に対抗するための西側諸国の連携した取り組み、いわゆる「デリスキング（リスク低減）」に日本が積極的に貢献する姿勢を示すものと評価される⁵⁸。日本の技術力と経済力を活用した集団的安全保障への貢献は、日米同盟をさらに深化させ、クアッド（日米豪印）や欧州との連携を強化する上でプラスに作用する⁶¹。

しかし、その一方で、国内生産を強力に推進し、「ナショナル・チャンピオン」を育成する政

策は、巧妙な保護主義として同盟国との間に新たな貿易摩擦を生む火種となり得る⁶⁴。特に、巨額の補助金や税制優遇が公正な競争を歪めていると見なされれば、米国やEUから反発を招く可能性がある。

4.2.2 中国との関係

本戦略は、対中依存からの脱却と、中国による経済的威圧への対抗力を構築することを明確な目的としている。サプライチェーンの再編⁶⁶、先端技術の輸出管理強化、そして米国との安全保障・経済面での一体化の動きは、中国政府から敵対的な「封じ込め」政策の一環と見なされることは避けられない⁶⁸。これにより、日中関係はさらに冷却化し、中国側による何らかの経済的報復措置を誘発する可能性が高い。

4.2.3 国際的評価

高市氏は、すでに国際社会の一部から、その強硬な姿勢ゆえに「日本版女性トランプ」と評されている⁵⁸。彼女が主導する国家主義的で介入主義的な経済政策は、世界的な経済ナショナリズムと国家資本主義への回帰という大きな潮流の一部として認識されるだろう。これにより、日本は、戦後の自由貿易体制の安定的な受益者・擁護者という立場から、その体制の変容を促すアクティブなプレイヤーへと役割を変えることになる。

4.3 グローバル市場の反応

この戦略が実行に移された場合、金融市場は即座に、かつダイナミックに反応すると予想される。

- **為替・債券市場:** 市場は、大規模な財政出動と日本銀行への緩和圧力の高まりを織り込み、短期的には円安と長期金利の上昇（イールドカーブのスティープ化）が進む可能性が高い¹⁷。戦略の信認が揺らげば、その動きは急激かつ無秩序なものになり得る。
- **株式市場:** 株式市場の反応は二極化するだろう。政府による戦略的投資の対象となるセクター、すなわち防衛、半導体関連（特にラピダスのサプライチェーンに関わる企業）、次世代エネルギー、インフラ関連企業には、政策期待から投資資金が集中し、株価が大きく上昇する可能性がある¹²。一方で、輸入依存度の高い企業や、金利上昇に脆弱な内需型企

業、そしてグローバルなサプライチェーンに深く組み込まれている企業は、コスト増や事業環境の変化への懸念からアンダーパフォームする可能性がある。

この戦略の成功は、皮肉なことに、それが距離を置こうとしているグローバルなシステム、特に国際金融市場の信認に大きく依存している。戦略の要である大規模な国債発行は、国内外の投資家が安定的に日本国債を買い支えることが大前提となる。もし彼らが、財政規律の喪失や制御不能なインフレを懸念して日本国債を売却し始めれば、それは金利の急騰を招き、戦略そのものを根底から覆すことになる。つまり、高市・城内枢軸が追求する「経済的主権」は、グローバル資本市場の評価という厳しい制約の下に置かれており、決して絶対的なものではない。

さらに、この戦略は、日本の貿易相手国による日本経済モデルの根本的な再評価を促し、世界経済の分断を加速させる触媒となる可能性がある。これまで安定し、予測可能で、市場志向と見なされてきた日本が、介入主義的で国家主義的な経済運営に舵を切るとは、同盟国にさえ警戒感を生む。彼らが日本の産業政策を不公正な補助金と見なせば、自国産業を守るための対抗措置を取るかもしれない。それは西側諸国間での補助金競争や保護主義の応酬につながりかねない⁶⁵。その結果、日本は、戦後の自由で開かれた国際経済秩序の支柱の一つという立場から、その秩序の断片化を促す要因の一つへと、その役割を変えてしまう可能性がある。

表 4.1 高市・城内成長戦略の SWOT 分析

	強み (Strengths)	弱み (Weaknesses)
内部要因	・ 明確なビジョンと強い政治的意志 ・ デフレ完全脱却の可能性 ・ 強固な国内産業基盤の存在 ・ 実行を支える法的枠組み（経済安保推進法等）	・ 極めて高い財政リスク（債務残高） ・ 制度的安定性への挑戦（財務省・日銀との対立） ・ 国家による資源配分の非効率性（「敗者」を選ぶリスク） ・ 党内合意形成の困難さ
外部要因	機会 (Opportunities)	脅威 (Threats)
	・ 次世代技術分野での新産業創出 ・ 国家レジリエンス（防災・安全保障）の向上 ・ 同盟国との安全保障連	・ 国債・為替市場の暴落（「トラス・ショック」） ・ 制御不能なインフレと国民生活の悪化 ・ 同盟

	携の深化・地政学的影響力の増大	国との経済摩擦（保護主義批判）・中国等からの経済的報復・プロジェクト失敗による国民負担の増大
--	-----------------	--

結論：日本のパラダイムシフト－ハイステークスな国家的賭博の展望

本報告書で分析した高市・城内成長戦略は、過去一世代における日本の主流経済政策からの最も重大な逸脱である。それは、経済的成果を国家が主導する力への決定的な賭けであり、過去30年間にわたって支配的であった財政・金融の正統性への決別宣言に他ならない。

この戦略は、最高レベルの国家的賭博である。成功すれば、日本経済を再活性化させ、主要な技術的・地政学的大国としての地位を確保する可能性がある。しかし、失敗すれば、国家を深刻な財政・通貨危機に陥れ、以前よりも弱く、脆弱な状態に置き去りにするリスクをはらんでいる。

その最終的な帰結は、経済モデルの精緻さによって決まるのではない。それは、日本の深く根を張った制度的権力、すなわち財務省と日本銀行という「静かなる政府」との、これから始まるであろう政治闘争に勝利するための、生々しい政治的意志の強さにかかっているのである。この戦いの行方が、21世紀における日本の運命を決定づけることになるだろう。

引用文献

1. 政治 新自由主義経済の終焉 | 城内 実（きうちみのる） オフィシャルサイト, 10月 22, 2025 にアクセス、<https://www.m-kiuchi.com/archives/1378>
2. 成長戦略担当相に起用される城内実氏ってどんな人？ 郵政民営化法案の採決では反対票..公認得られず刺客を立てられ落選の憂き目も 高市首相が総裁選に初出馬した際は安倍元首相と共にゼロから選対を作り上げる | テレビ静岡, 10月 22, 2025 にアクセス、<https://www.sut-tv.com/news/single/index.php?id=34456>
3. 人生の失敗 - 城内 実, 10月 22, 2025 にアクセス、https://www.m-kiuchi.com/documents/magazine/tsuhan2006_spr.pdf
4. 高市早苗氏の政策一覧 | 通商・経済・外交はどう変わる？ - 貿易ドットコム, 10月 22, 2025 にアクセス、<https://boueki.standage.co.jp/policy-overview-of-sanae-takaichi/>
5. 日本を守る 強く豊かに－書籍 - WAC, 10月 22, 2025 にアクセス、

- <https://www.web-wac.co.jp/book/bunko/2047>
6. 城内実 - Wikipedia, 10 月 22, 2025 にアクセス、
<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%9F%8E%E5%86%85%E5%AE%9F>
 7. 【城内 実×中村裕之／聞き手・藤井 聡】積極財政の政治を実現せよ ..., 10 月 22, 2025 にアクセス、<https://the-criterion.jp/mail-magazine/230224/>
 8. 城内実（きうちみのる）オフィシャルサイト, 10 月 22, 2025 にアクセス、
<https://www.m-kiuchi.com/>
 9. 高市早苗・自民党新総裁が掲げる経済対策をわかりやすく紹介 - 税理士.ch, 10 月 22, 2025 にアクセス、<https://article.e-jinzai.jp/column/sanae-takaichi-economic-policy/>
 10. 責任ある積極財政に基づく財政出動を指示, 10 月 22, 2025 にアクセス、
<https://www.47news.jp/13325862.html>
 11. 高市 早苗 | 候補者情報 | 総裁選挙 2024 - 自由民主党, 10 月 22, 2025 にアクセス、
https://www.jimin.jp/election/results/sousai24/candidate/takaichi_sanae.html
 12. サナエノミクスで株高・円安！3 つの柱と関連銘柄、高市トレードと ..., 10 月 22, 2025 にアクセス、
<https://kabukiso.com/column/news/sanaenomics.html>
 13. 財政・金融政策の方向性決める責任は政府-手段は日銀に：高市早苗氏の認識は当たり前, 10 月 22, 2025 にアクセス、
<https://go2senkyo.com/seijika/68325/posts/1195822>
 14. 高市早苗は単なる「右寄りの政治家」ではない..これまでとは全く違う経済政策「サナエノミクス」で生活は激変する「経済主導の政治」から「政治主導の経済」へ(7 ページ目) - プレジデントオンライン, 10 月 22, 2025 にアクセス、
<https://president.jp/articles/-/103306?page=7>
 15. 高市首相が経済対策策定を初閣議で指示へ, 10 月 22, 2025 にアクセス、
<https://www.47news.jp/13325368.html>
 16. 一歩間違えば"短命政権"に終わる可能性も...高市政権を待ち受ける「地雷だらけ政局」の正体, 10 月 22, 2025 にアクセス、
<https://toyokeizai.net/articles/-/909763?display=b>
 17. 高市新総裁の経済政策 ～拡張財政・金融緩和維持をどこまで封印できるか～ | 熊野 英生, 10 月 22, 2025 にアクセス、
<https://www.dri.co.jp/report/macro/525852.html>
 18. 高市新総裁の政策「サナエノミクス」徹底分析：行政分野別の影響と自治体の戦略, 10 月 22, 2025 にアクセス、
<https://ai-government-portal.com/%E9%AB%98%E5%B8%82%E6%96%B0%E7%B7%8F%E8%A3%81%E3%81%AE%E6%94%BF%E7%AD%96%E3%80%8C%E3%82%B5%E3%83%8A%E3%82%A8%E3%83%8E%E3%83%9F%E3%82%AF%E3%82%B9%E3%80%8D%E5%BE%B9%E5%BA%95%E5%88%86%E6%9E%90%EF%BC%9A-2/>
 19. 悪化する我が国の財政状況は改善できるのか?, 10 月 22, 2025 にアクセス、
https://www.mitsui.com/mgssi/ja/report/detail/icsFiles/afieldfile/2023/05/24/2305_hasegawa.pdf
 20. 城内大臣記者会見（令和 7 年 5 月 16 日） | 政府広報オンライン, 10 月 22, 2025 にアクセス、
<https://www.gov->

- online.go.jp/press_conferences/minister_of_state/202505/video_-297166.html
21. 海事：経済安全保障推進法に基づく船舶の部品の安定供給確保について - 国土交通省, 10 月 22, 2025 にアクセス、
https://www.mlit.go.jp/maritime/maritime_tk5_000076.html
 22. サプライチェーンの強靱化に関する制度の概要, 10 月 22, 2025 にアクセス、
<https://www.cas.go.jp/jp/houan/220225/siryou1.pdf>
 23. サプライチェーン強靱化の取組（重要物資の安定的な供給の確保 ..., 10 月 22, 2025 にアクセス、
https://www.cao.go.jp/keizai_anzen_hosho/suishinhou/supply_chain/supply_chain.html
 24. 半導体（METI/経済産業省）, 10 月 22, 2025 にアクセス、
https://www.meti.go.jp/policy/economy/economic_security/semicon/index.html
 25. 日本政府が支援する国産半導体メーカー「Rapidus(ラピダス)」への投資を民間企業はためらっており出資額は 73 億円にとどまる - GIGAZINE, 10 月 22, 2025 にアクセス、
<https://gigazine.net/news/20250314-japan-chipmaker-rapidus-slow-investment/>
 26. 復活目指す日本の半導体（前編）安定供給のため、公的支援で後押し - ジェトロ, 10 月 22, 2025 にアクセス、
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2024/0501/eaff5a40be998a78.html>
 27. Rapidus 社への追加支援の決定, 10 月 22, 2025 にアクセス、
https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/joho/post5g/pdf/20250331_results_stagegate.pdf
 28. 【高市早苗関連株・銘柄まとめ】高市トレードで宇宙株や防衛株などに注目集まる！関連株は上がる？今後の見通しも解説 - やさしい株のはじめ方, 10 月 22, 2025 にアクセス、
https://kabukiso.com/siryou/kanren/takaichi_sanae.html
 29. 特別寄稿／城内実（初代 AI 戦略担当大臣）／初の「AI 法」にかける ..., 10 月 22, 2025 にアクセス、
<https://facta.co.jp/article/202510019.html>
 30. （連載第 2 回）新宇宙基本計画と安全保障, 10 月 22, 2025 にアクセス、
<https://www.sjac.or.jp/pdf/publication/backnumber/202012/20201203.pdf>
 31. 宇宙基本計画工程表(令和 6 年度改訂案) - 内閣府, 10 月 22, 2025 にアクセス、
<https://www8.cao.go.jp/space/hq/dai31/siryou2.pdf>
 32. 宇宙開発利用の動向について - 文部科学省, 10 月 22, 2025 にアクセス、
https://www.mext.go.jp/content/20250530-mxt_uchukai01-000042869_2.pdf
 33. [要旨] 新国家安全保障戦略に掲げられる日本の目標を宇宙活動の文脈で達成するうえで、, 10 月 22, 2025 にアクセス、
https://www2.jia.or.jp/kokusaimondai_archive/2020/2023-12_006.pdf?noprint
 34. 高市新総理誕生：「サナエノミクス」徹底解剖と個人投資家のための投資戦略 - 行政情報ポータル, 10 月 22, 2025 にアクセス、
<https://ai-government-portal.com/%E9%AB%98%E5%B8%82%E6%96%B0%E7%B7%8F%E7%90%86%E8%AA%95%E7%94%9F%EF%BC%9A%E3%80%8C%E3%82%B5%E3%83%8A%E3%82%A8%E3%83%8E%E3%83%9F%E3%82%AF%E3%82%B9%E3%80%8D%E5%BE>

[%B9%E5%BA%95%E8%A7%A3%E5%89%96%E3%81%A8/](#)

35. 高市内閣府大臣 次世代革新炉開発に向け人材育成の重要性を強調 | 原子力産業新聞, 10 月 22, 2025 にアクセス、<https://www.jaif.or.jp/journal/japan/16346.html>
36. 高市早苗氏、小型核融合炉開発を「国家プロジェクトに」 エネ基修正にも言及 | EnergyShift, 10 月 22, 2025 にアクセス、<https://energy-shift.com/news/65002360-a2f4-44fd-a03f-3843a218375c>
37. 美しく、強く、成長する国へ。 / 高市 早苗【著】 - 紀伊國屋書店 ..., 10 月 22, 2025 にアクセス、<https://www.kinokuniya.co.jp/f/dsg-01-9784898318522>
38. 「正しい会計」の普及を通じて日本経済を元気にしてほしい | 全国会会長メッセージ - TKC グループ, 10 月 22, 2025 にアクセス、<https://www.tkc.jp/tkcnf/message/20180201>
39. 「2 ナノ半導体」関連銘柄を解説！ ラピダスが 2027 年の実用化を目指す「2 ナノ半導体」は、9200 億円の助成金を決めるなど政府が強力に後押しする国策テーマ株！ - ダイヤモンド・オンライン, 10 月 22, 2025 にアクセス、<https://diamond.jp/zai/articles/-/1043980>
40. ラピダス (Rapidus) とは？世界最先端の 2nm ロジック半導体を開発する会社 | coevo - Aconnect, 10 月 22, 2025 にアクセス、<https://aconnect.stockmark.co.jp/coevo/semiconductor-rapidus/>
41. 生活のための分析: 30 年間圧倒的一般庶民が貧乏になった理由: 財務省とマスコミが積極財政を嫌う理由 by 鮫島浩 | Books Channel - note, 10 月 22, 2025 にアクセス、https://note.com/books_channel/n/n528c0f136c03
42. 敵は財務省にあり「安倍晋三回顧録で浮き彫りに」 - TOKYO EXPRESS, 10 月 22, 2025 にアクセス、<http://tokyorexpress.info/2023/02/25/%E6%95%B5%E3%81%AF%E8%B2%A1%E5%8B%99%E7%9C%81%E3%81%AB%E3%81%82%E3%82%8A-%E5%AE%89%E5%80%8D%E6%99%8B%E4%B8%89%E5%9B%9E%E9%A1%A7%E9%8C%B2%E3%81%A7%E6%B5%AE%E3%81%8D%E5%BD%AB%E3%82%8A%E3%81%AB/>
43. 財務省がここまで嫌われる「根本的な理由」とは？【書籍オンライン編集部セレクション】, 10 月 22, 2025 にアクセス、<https://diamond.jp/articles/-/359390>
44. 「消費減税」が陰に隠れた自民党総裁選..「積極財政」vs「財政健全化」が対立軸になりえない日本の現実とは？いま振り返るべき安倍財政の実像 - 東洋経済オンライン, 10 月 22, 2025 にアクセス、<https://toyokeizai.net/articles/-/906566?display=b>
45. 鈴木財務大臣兼内閣府特命担当大臣閣議後記者会見の概要 - 金融庁, 10 月 22, 2025 にアクセス、<https://www.fsa.go.jp/common/conference/minister/2024b/20240709-1.html>
46. 【城内 実×中村裕之／聞き手・藤井 聡】積極財政の政治を実現せよ② | 表現者クライテリオン, 10 月 22, 2025 にアクセス、<https://the-criterion.jp/non/230227/>
47. 高市新総裁記者会見：積極財政・金融緩和継続姿勢を改めて強調：日銀の独立性に暗雲, 10 月 22, 2025 にアクセス、https://www.nri.com/jp/media/column/kiuchi/20251006_2.html
48. 高市「積極財政」チェックで試される日銀の独立性、重要な 10 月決定会合での

- 政策判断, 10 月 22, 2025 にアクセス、<https://diamond.jp/articles/-/374872>
49. 日銀新総裁が直面する 3 つの課題, 10 月 22, 2025 にアクセス、
<https://www.nri.com/content/900036031.pdf>
50. 日銀新体制の課題④：植田新総裁は異例の金融緩和の枠組みを慎重に見直しへ、
10 月 22, 2025 にアクセス、
<https://www.nri.com/jp/media/column/kiuchi/20230213.html>
51. 特集 令和 6 年度税制改正（国税）等について：財務省, 10 月 22, 2025 にアクセス、
https://www.mof.go.jp/public_relations/finance/202402/202402e.html
52. 戦略分野国内生産促進税制 | EY Japan, 10 月 22, 2025 にアクセス、
https://www.ey.com/ja_jp/insights/tax/info-sensor-2024-07-05-tax-update
53. 鈴木財務大臣兼内閣府特命担当大臣閣議後記者会見の概要(令和 6 年 7 月 9 日(火曜日)) - 財務省, 10 月 22, 2025 にアクセス、
https://www.mof.go.jp/public_relations/conference/my20240709.html
54. 自民党総裁選（11）：積極財政政策の財源問題と新たな財政健全化目標, 10 月 22, 2025 にアクセス、
https://www.nri.com/jp/media/column/kiuchi/20250925_2.html
55. 爆誕「サナエノミクス」徹底解剖。アベノミクスとの違いから読む、本当に儲かる株、損する株 - note, 10 月 22, 2025 にアクセス、
https://note.com/tatsuya_sabato/n/n67398e6738db
56. 日本銀行への政治介入は強まるか：高市トレードで進む円安は物価高を助長し国民生活を圧迫, 10 月 22, 2025 にアクセス、
<https://www.nri.com/jp/media/column/kiuchi/20251008.html>
57. 円安はつづく？ 財政拡張期待と政治リスクで揺れる市場 - ブルーモ証券, 10 月 22, 2025 にアクセス、
https://bloomo.co.jp/learn/library/featured/takaichi_trade/
58. Japan's Contributions to Non-Traditional Security in Asia An Analysis within the Framework of the Expanded Asian Supercomplex Theory, 10 月 22, 2025 にアクセス、
<https://waseda.repo.nii.ac.jp/record/2000724/files/Honbun-9407.pdf>
59. Quad-ASEAN trade cooperation key to regional economic security | The Strategist, 10 月 22, 2025 にアクセス、
<https://www.aspistrategist.org.au/quad-asean-trade-cooperation-key-to-regional-economic-security/>
60. Australian views on the Indo-Pacific Economic Framework - AWS, 10 月 22, 2025 にアクセス、
<https://ad-aspi.s3.ap-southeast-2.amazonaws.com/2022-07/Australian%20views%20on%20the%20IPEF.pdf>
61. Japan: a new framework for economic security - Ministerio de Defensa, 10 月 22, 2025 にアクセス、
https://www.defensa.gob.es/documents/2073105/2320887/Japon_2025_dieeo63_eng.pdf
62. Shields Up: How China, Europe, Japan and the United States Shape the World through Economic Security, 10 月 22, 2025 にアクセス、
https://institutdelors.eu/content/uploads/2025/04/PP298_Comparing-Economic_Security_Strategies_Fabry_Kohler-Suzuk_Lamy_Sibona_EN.pdf
63. Japan's Economic Security in the New Era: Surviving in an Age of Growing

- Uncertainty, 10 月 22, 2025 にアクセス、
https://www.npi.or.jp/en/research/data/npi_policy_economic_security_en_20250630.pdf
64. Japan's economic security - EconStor, 10 月 22, 2025 にアクセス、
<https://www.econstor.eu/bitstream/10419/139740/1/v16-i03-a04-BF02924744.pdf>
65. Deterrence and Economic Security: A Dialogue in Japan - Daniel Fiott, 10 月 22, 2025 にアクセス、
<https://danielfiott.com/2023/11/17/deterrence-and-economic-security-a-dialogue-in-japan/>
66. 主要国のサプライチェーンにおける中国からの生産移転について, 10 月 22, 2025 にアクセス、
<https://www.iima.or.jp/docs/newsletter/2024/nl2024.11.pdf>
67. 中国をめぐる東アジア・サプライチェーンの変容, 10 月 22, 2025 にアクセス、
<https://www.unii.ac.jp/erina-unp/wp-content/uploads/sites/5/2024/06/ERINAREPORT3-1-1.pdf>
68. 経済デカップリングの進行は世界に何をもたらすか, 10 月 22, 2025 にアクセス、
https://www.jiia.or.jp/pdf/research/R04_China/01-07.pdf
69. 常態化する米中対立で進むデカップリングー懸念される日本企業への影響ー, 10 月 22, 2025 にアクセス、
<https://www.nicmr.com/nicmr/report/repo/2023/2023sum07.pdf>
70. 常態化する米中対立で進むデカップリングー懸念される日本企業への影響, 10 月 22, 2025 にアクセス、
<https://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/ssqs/230516ssqs.html>
71. 米中デカップリングをめぐり全米商工会議所と意見交換 (2021 年 4 月 15 日 No.3496), 10 月 22, 2025 にアクセス、
https://www.keidanren.or.jp/journal/times/2021/0415_06.html
72. 「日本版女性トランプの誕生」の声も..高市新総裁に中国の反応は ..., 10 月 22, 2025 にアクセス、
<https://diamond.jp/articles/-/374390>
73. Yen and Euro Fall on Policy Uncertainty - ADM Investor Services, 10 月 22, 2025 にアクセス、
<https://www.admis.com/yen-and-euro-fall-on-policy-uncertainty/>
74. Takaichi's policies fuel Japan's market rally - State Street Global Advisors, 10 月 22, 2025 にアクセス、
<https://www.ssga.com/us/en/institutional/insights/mind-on-the-market-17-october-2025>